



先月、海外でも活躍されている先鋭的研究者の本と人物に出あった。その本は、『社会的連帯経済入門 - みんなが幸せに生活できる経済システムとは-』（廣田裕之）と、Web上に3月1日付で掲載された〈廣田裕之の社会的連帯経済ウォッチ第101回 非営利組織(NPO)と社会的連帯経済の違い〉という内容。同一人物だが、「その違い」について、とても気に留まった。Webの後半の一部をそのまま抜粋する。

社会的連帯経済という考え方は、そもそも資本主義一辺倒の現在の経済観に疑問を呈するところから出発します。特に、協同組合運動においては労働者あるいは消費者などとして実際の経済運営に参加するという意識が非常に強く、あくまでも労働者あるいは消費者による民主的運営を基盤とした経済活動の領域を広げてゆくことが目的となっています。営利が出る分野であっても、労働者や消費者による自主運営が可能であるならば、そこに積極的に進出して行って非資本主義的な経済の範囲を広げようというわけです。スペインの例でいうなら、モンドラゴングループに加え、例えば再生エネルギーの消費者協同組合ソム・エネルジーアや各種教育協同組合、また最近形成されつつある経営コンサルなど専門職による協同組合などは、まさにこのような事

例だと言えるでしょう。さらに、フェアトレードについても、単に認証を得ればよいのではなく、現地での民主的な運営や南北連帯などが強調されるようになるのです。

もちろん、非営利セクターの主役であるNPOは、社会的連帯経済の立派な一員でもあることには間違いありません。しかし、非営利セクターという観点では、主に資本主義企業が進出しない＝儲けの出ない分野を担当するという意識が強くなる一方、社会的連帯経済という観点では、非営利＝会員に配当を分配しない限りどんな活動でも可能となるという意識が強くなります。あくまでも資本主義を補完する存在としての非営利セクターと、資本主義とは異なる論理で経済活動を運営する社会的連帯経済では、実践例としては似たようなものであっても、その目指す方向性に大きな違いがあることをご理解いただければ幸いです。

（下線引用者）

前半部分は省略したので誤解されないようにしないとイケないが、省略した前半には民間営利企業は儲かれば堂々と参入し、儲からなければ非営利のNPO事業者が登場するとか、社会的企業もまた非営利NPOの修正資本主義版みたいなものだと、かなり手厳しい批判を廣田はくわえている。的確な批判だなど同感し

ながら、南米、スペイン、イタリアなどを典型とする廣田の社会的連帯経済とは何か、あらためて興味をそそられた。

そんなことを気にしながら、21日には「コモنزの再創造における連帯経済の役割」というお題目の総研主催の研究会に臨んだ。『21世紀の豊かさ』（編・訳書）を上梓された中野佳裕氏による研究報告会だったが、本書は昨年12月朝日新聞の日曜版書評に掲載されたこともあってか、当日参加した人たちの多くは既読していた。研究会の集まりは良く、中野報告に参加者から多くの質問が集中し、意見を述べあうという活気ある研究会となった。

中野コモنز論の柱として展開された二点の重なりに、私の印象は残っている。ひとつは中村雄二郎の「身体的共通感覚」で、もうひとつが玉野井芳郎の「地域主義」だ。私なりの感想を述べてみたい。

1970年前後から地域社会は怒涛のごとく崩壊していったようにおもう。人工都市となった東京は自然なき喧噪の極みで、自らの身体が地上から離れ浮遊していくようにも感じられた。今にして想えば哲学者中村雄二郎の本など、当時きわめて抽象的にしか読みとれなかった。ところが80年代に入ると、身体言語論は実際の場面で教育学、心理学、健康医学等に援用され、竹内敏晴(竹内レッスン)による『ことばが劈(ひら)かれるとき』をはじめ、野口体操等々が静かなブームと

なっていく。その後に「宙に浮く」というオウム信者たちはサリン事件を起こした。高度経済成長による様々な歪みと弊害によって、子どもたちの身体にも様々な異変が始まっていると、心身バランスの不均衡が指摘されていた。おとなたちも心身を自己防衛しなければならない時代に突入していた。自然も社会も大きく変貌していく時代状況に反駁する住民運動、学生運動、市民運動、農民運動、労働運動は、まだしも健在だった。

しかし地域力の方は衰退喪失していった。中野による玉野井芳郎の展開は、時間的な制約もあって納得のいくものではなかったが、玉野井はこの時代の地域喪失と枯渇という視点を見逃しておらず、「地域主義」を創出発見し琉球弧から学んでいる。それを可能にしたのは、カール・ポランニーやイヴァン・イリイチの著作と1960年代後半に出会い、宜野湾市に移住したころから本訳を開始していたからだろう。大塚久雄の西欧近代化論を前提とした『共同体の基礎理論』と訣別していく玉野井「地域主義」は、後々に同名で大塚を批判した内山節の『共同体の基礎理論』より先行していたといえる。国民国家枠に閉じ込められた地方ではなく、国家を突き抜けていく多様な地域共同体を構想していた。

ポランニーが経済文化人類学者であったように、玉野井もまた狭義の経済学者ではなく、書齋を捨て地域主義をベースに環境経済学、生命系経済学の草分けと

なって歩いていく。「正統派」マルクス主義に対抗した宇野理論継承者の有力な経済学史研究者であったが、晩年はその枠組みにも収まらなくなっていた。宇野学派は労働力の商品化を基礎としつつ、資本が生産できない労働力商品化の「無理」も認めており、その外側へ玉野井は大きく走り出したといえる。

1976年秋には「地域主義研究集談会」を西洋史の増田四郎、社会学の鶴見和子、農業経済史の古島敏雄らと立ち上げている。彼の新転地となった沖縄でも、同名の会を78年に発足させている。「反近代」と「近代の克服」という問題意識が琉球弧において、ますます累積されていく。地域主義の原理と土着文化に傾倒していく玉野井の学問的転換点が噴出したのは、東大退職直後の78年4月から沖縄国際大学で教鞭をとり始めたころからであった。1985年に退官するまでの7年間を沖縄の地で過ごす。

ポランニー譲りか、沖縄で過ごした時代の玉野井は、『地域分権の思想』(77年)、『地域主義』(78年)、『エコノミーとエコロジー 広義の経済学への道』(78年)、『市場志向からの脱出 広義の経済学を求めて』(79年)、『地域主義の思想』(79年)、『生命系のエコノミー 経済学・物理学・哲学への問いかけ』(82年)、『地域からの思索』(82年)、『いのちと農の論理』(84年)、『科学文明の負荷 等身大の生活世界の発見』(85年)など、自身の沖縄以前の著作傾向からは「大転換」していた。

1980年にはイヴァン・イリイチを沖縄に来させるほど沖縄に魅せられていた。どうしてもイリイチに見せたかった沖縄とは、イリイチ思想の根幹にあたる「コンヴィヴィアリティ」(共愉)な世界だったのかもしれない。まさにイリイチ思想の土着的風土に見合という意味において、自立自存の固有文化がみられた沖縄は「ヴァナキュラー」そのものであった。玉野井の学者としての大転換は貨幣や市場では換算できない、沖縄という地域価値「ヴァナキュラー」というフィールドを得て、「非市場経済」論者であり続けることの重要性をこのシマ社会で確信したのだと思われる。

だからこそ大量生産、大量消費、大量廃棄というシステム社会を拒絶し、エントロピー理論(槌田敦ら)につながったといえる。ここまで到達したのは、公共とはなにか、公と共の違いはなにかという難問に格闘し、ほぼ解明したからともいえる。玉野井は、「公」と「私」の二者択一的な関係二元論を排するなか、「共」有(コモンズ)概念を介在させた。しかし、彼の地域主義コモンズ(共有)論は、たんなる中間団体(アソシエーション)コミュニティの浮上ではない。失われゆく地域共同体の復権を濃厚に含蓄していることにある。そうするとモンテスキュー、トクヴィル、デューイ、デュルケムなどにみられた中間団体論は、地域共同体の否定、あるいは喪失の上に積み上げられた人権論で、アソシエーションが提起さ

れていったのだろうかと思いたくもなかった。少なくとも日本において、村落共同体(は封建遺制と)否定の上で済ませて良かったのかどうか、つまり西欧近代化で見えてくるアソシエーション論の代形で良かったのかどうか一考を要する。

玉野井は85年秋に亡くなる直前まで、地域主義者、エコロジスト経済学者として飛翔する。かれの一連の著作に見られた「開かれた地域主義」とは、「地域の風土的個性を背景に、その地域の共同体に対して、特定の帰属意識を持ち、自身の政治的自立性と文化的独自性を追求すること」であったから、沖縄のみならず諸外国でも経済システムの根底のところまで存続していると指摘した。

新たな地域共同体の再評価へと玉野井を向かわせたのは、ポランニーとイリイチの思想と哲学と琉球弧の島嶼と海であったことは隠せないだろう。沖縄を舞台に二人の思想哲学者の翻訳作業も同時進行していたのである。

玉野井が地域主義者となっていた晩年、核戦争、自然環境破壊など生命系(経済)学者の危機意識は、沖縄基地問題と非核地域宣言へと発展し、「平和をつくる沖縄平和百人委員会」で反戦平和を掲げながら、平和権と生存権と自治権とが結ばれていく。それは現沖縄大学学長の仲地博の沖縄自治憲章(基本条例)案づくりに連動している。たかだか150年ほど

に過ぎない日本の国権主義を前提とした国民国家論ではなく、沖縄シマ社会の字村落共同体をコアにしたファンダメンタルな小国家(地域というクニ)論者であったように思える。

このことは、自然農法、小農など農の原理を問うてきた福岡正信、守屋志郎、玉城哲(『水の思想』)らの影響を受けていた、玉野井の沖縄国際大での後任となる多辺田政弘(『コモンズの経済学』)にもいえる。玉野井の遺稿「コモンズとしての海」の影響は大きく、イリイチのコモンズとしての土と水に着目していた。

玉野井のまわりには、環境経済学者たちがいた。エコロジスト、地域通貨論者、反原発論者で自然エネルギーの草分けとなる異色の経済学者であった室田武、物理学者でもあった槌田敦らがそうであった。

研究会での中野の話に戻せば、コモンズ概念の変容と拡大は続いているとのことだった。「共益」協同組合が、どこまで「公益」性に貢献できるのか、その場合にコモンズの役割はどのようになるのか、中間団体(アソシエーション)と日本固有の地域共同体とが水と油の関係ではなく溶け合い、地域ネットワークを拡げながら、自然と社会の関係性の復権、再構築が問われるような会だったように思う。